

2. 今日の財界戦略と対抗軸

寺西 俊一（経済学部）

以下の文章は、1990年12月18日に行なわれたゲスト研究会での寺西氏の報告と討論を、上野の文責でまとめたものである。

1. 80年代日本の民活型政治経済路線

今日、公共的コントロールなしの民間論理での東京再開発がすすんでいる。これがどうして可能となったのか。まず、70年代の構造変化と日本経済の対応の特質をつかむ必要がある。それが80年代の路線（民活型）とつながるからである。

71年ニクソン・オイルショックからサミット体制が成立し、73年第2次オイルショックから世界経済において先進国型産業構造転換がすすみ、石油関連の重化学工業部門が低迷する。蓄積基盤がゆらぐことになった。第一に、国内的産業の中で重化学部門は過剰蓄積化を生み、海外に向かい、国内ではコンピューター関連（これは所得捕捉しにくい特質をもつ）に向かい、市場の多角化投資が展開された。第二に、82年まで構造不況が続き、公共財政の構造的危機に対して公共部門の再編がおこなわれた。この両者は、先進国型産業構造転換に共通した問題だった。一方、途上国では、援助、国家的プロジェクトが展開されるが、プラスのアジアNIES、マイナスの南米、ポーランドという二極分化が生まれた。

こうして70年代後半、長期展望づくりがさかんになされ、混迷からの脱却として『2000年の日本』（82年）がまとめられる。長期展望作業委員会に260名余の学者が動員され、各省庁が競争し、NIRAの金もつぎ込まれた。そこには2000年までの20年間の、戦後の転換への日本経済の課題が示されていた。

①戦後型の成熟化した経済から脱却するために、企業の活力、リーダーシップ、民営化、規制緩和を推進すること、②国際化への対応（①とからむ）のため、国際市場での新展開を外国市場への開放、国際基準への合致ですすめること、③高齢化社会

への対応のため、負担の重しを軽くするとして受益者負担、民営、効率的福祉、行革を推進すること。

これは企業サイドの戦略をオーソライズしたものにはかならない。①高度成長のメカニズム（国内市場の都市化）が成熟市場に達したため、既存市場依存体質から新規産業（ハイテク関連）に転換し、研究開発部門強化が課題となる。中小企業分野であったところに大手が進出し、分社システム、事業本部という中小企業なみの規模で、市場に対応した販売・流通システムの効率化（小回り）をはかること。商品開発、市場調査、情報部門に大量の人員を配置すること。②大都市部の中の各種ニーズに応える産業開発。西武資本が文化・健康産業で先頭を切る。これによって労働運動の文化運動の部分がとられた。ジャビック（新日鉄が音頭をとり79年にスタート、82年から19業界全部が加わり、第二経団連と呼ばれる）が83年に公共市場分野の市場化、産業化を、(i)都市再開発、(ii)情報インフラストラクチャー、(iii)文化・リゾートに求めることを提起。③国際化、④ものをつくる経済の過剰化から、企業収益最大追求として差益がポイントに。こうして金融・財務部門のイノベーション、効率的資金運用、財テクをすすめる金融戦略に。

この中で、公共的サポートの路線は民活路線となった。アメリカ、ヨーロッパでは、民間の過剰、公共の赤字の構図にもかかわらず、前者を新しいビジネスとして転換する力がなく、公共の役割は維持されたが、日本では、民間の活力がありすぎて、過剰を世界市場的制約のために国内にふりまく必要があった。これに民活というテコが加わり、日本では加速度的に展開したのである。

しかし、この政治経済路線は今日確立をみたと同時に、矛盾と限界をもち、それ自体として破綻するのではないかと考える。それは80年代の特殊な路線に規定されたものであるからである。

2. 政策的選択の座標軸

ニューヨークで75年に公共部門を縮小したのに

対してストライキがおこなわれた。その後「世界都市化宣言」がなされ、富裕層が増大した。しかし、ブラックマンデーがおきた。イギリスでは、サッチャー路線が人頭税で破綻した。日本ではどうか。80年代民活で90年代もいけるか。

対抗軸は三つある。第一は、資本主義か社会主義かだが、これは今日説得力をもたない。第二は、企業国家(効率)か福祉国家(公正)かだが、必ずしも後者もうまくいかない。第三は、軍事国家か平和国家かで、前者は全部破綻している。今日、明確な対抗軸は第三しかないが、第二について展開する余地はある。ここで、政策的選択の座標軸を次のように設定して考えてみたい。

〈マトリックス〉

S ⁽²⁾ \ P ⁽¹⁾	M ⁽³⁾	P ⁽⁴⁾
Private	純粋市場財 ⁽⁵⁾	準市場財 ⁽⁶⁾
Public	準公共財 ⁽⁷⁾	純粋公共財

- (1)プリンスipl (2)セクター (3)マーケット
 (4)プランニング (5)80年代この拡大政策が進展
 (6)この境界、ダークゾーンが増加
 (7)公営民営化で、コントロール主体が問題

ヨーロッパではこの全体を市民社会の論理でコントロールしている。市民のアクセス、参加、市民的意志決定がそれである。日本ではこれがない。ケーススタディをつみ重ね、原理的に検討し、オーソライズできるものを理論化する必要があると考えている。

ただ、欧米の市民社会型政策をそのまま適用することはできないから、日本型の構造的特質にあった政策が求められる。日本はやはりアジアの社会であり、欧米型の自治がどれ位育つか、と思う。東アジア資本主義論というものを提起していくべきであろう。

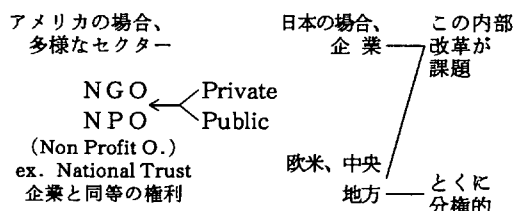
おわりに、革新自治体時代のシビルミニマム論に関していえば、現在では疑問符を打たざるをえないと思う。それに代わるキーワードは何かが真剣に求められている。反対・否定だけでいいということなのだから。

〈討論〉

(1)マトリックスに関して、歴史的比重の変化はあるのか、評価の視点は何か、という質問があった。それへの回答。

マトリックスは普遍的であるけれども、しかし日本的構造がある。次の図で説明する。

(図)



日本の国民のスポーツへのニーズの質、それに最も応えられるものは何かという点から政策批判をする必要があると思う。

(2)90年代の支配層の戦略の矛盾はどこにあるかという質問について。

報告したように、企業は4つの戦略を追求しているが、①大企業が中小企業的にネットワークを組むことで、従来の中小企業と対立する。②労働力不足問題。大都市に集中し、地方ではビジネスにならない。地域政策が必要なのに、企業では見直しがおこっていない。③公共事業分野は従来もうからない。リスクが大きいものだったが、もうかる条件整備のうで大企業が参加している。矛盾の帰結は財政危機である。④国際化、投機化は内部的に反省が迫られている。海外からの批判がある。とくに環境問題で「地球環境への最大の責任は企業にある」といわれ、欧米では環境監査が義務づけられ、第三者機関で評価し国民に公表するようになってきているが、日本ではまだこうしたこともできていない。企業倫理の問題で国際的にたたかれている商社もある。

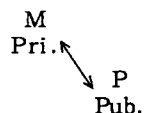
(3)商業主義に対抗する論理に関して。

例えば自主的な演劇活動ではコストを出して協

同組合的に運営しているが、それに対して営利の演劇が同じマーケットに加わってきた。この状況について、結局、安くて質のいいものを出している方が勝つと考える。どういう論理で対抗するかといえば、publicは安い会場を提供する義務を果たせ、あとは安い会費で市民の事業をすすめるということである。ヨーロッパでは市民社会の中で法人が巨大化すればそれに対抗する組織を育てる伝統がある。そうでなくて西武は禁止してpublicだけとなると、ソビエト型になる。次のように図式を転換する必要がある。

(図)

従来 の 図 式 —————> これからの図式



(4)東アジア資本主義論について。

従来、アジアは遅れたもの、ヨーロッパからみてネガティブに評価されてきたが、今や、日本資本主義モデル化さえ言われ、ポジティブに評価される状況がある。このネガ、ポジ評価を総合的に論じる必要があるということを言いたかったのである。